

1 基本項目	事務事業名	商工団体育成支援事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	商工団体育成支援事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所のほか、各種商工団体に対する運営費補助	
	対象	魚津商工会議所、魚津中小企業相談所など各種商工団体	
	手段(活動指標)	①商工会議所補助金 ②中小企業相談所補助金 ③北陸経済研究所負担金	
	意図(成果指標)	各種商工団体の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 商工会議所主催の講習会開催に係る事業費	円		690,292	1,000,000	653,320	65.3%	1,000,000
	②							
成果	① 講習会参加者数	人		397	500	464	92.8%	500
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,240,375	3,822,000	4,250,000	3,892,000	1.8%	4,255,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,240,375	3,822,000	4,250,000	3,892,000	1.8%	4,255,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	300	300	50.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	856,000	1,284,000	1,284,000	50.0%	856,000
総費用(A+B)	円	5,524,375	4,678,000	5,534,000	5,176,000	10.6%	5,111,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津商工会議所及び魚津中小企業相談所に対し補助金を交付した。 (商工会議所補助金 1,892千円、中小企業相談所補助金 2,000千円、北陸経済研究所負担金 50千円)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	3 低い・未実施 1 なし 2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 2 改善の余地あり
結果(課長総括)			B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
1 次評価	今後の方針		方針の説明等	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止で、R2より補助金の戻入が発生している。今後財政状況を踏まえ、商工会議所が行う事業ごとに補助を行うなど、補助方法の見直しを検討する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	商工振興費
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月初めに預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。 ・小規模事業者の経営改善資金に対して利子補給を行っている。 	
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	
	手段(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)	
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 保証料助成金額	千円	7,950	9,433	15,700	6,011	38.3%	11,600
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	0
成果	① 保証料助成件数	件	84	40	100	48	48.0%	81
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	58,800,381	60,239,440	66,425,000	56,494,595	-6.2%	
	①国庫支出金	円		6,292,155	8,000,000			
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	50,047,325	50,048,833	50,025,000	50,027,306	0.0%	
	⑤一般財源	円	8,753,056	3,898,452	8,400,000	6,467,289	65.9%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	300	200	200	-33.3%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	1,284,000	856,000	856,000	-33.3%	856,000
総費用(A+B)	円	59,656,381	61,523,440	67,281,000	57,350,595	-6.8%		

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小口事業資金等保証料助成金 2,531,201円、県設備投資資金保証料助成金1,193,360円、新型コロナ関連融資保証料2,287,250円 富山県信用保証協会保証料助成金451,000円 マル経助成金31,784円 商工中金預託金50,000,000円	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
③負担割合の適正化	2 改善の余地あり						
1次評価	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	2次評価	不要		
				中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。			

1 基本項目	事務事業名	小口制度貸付事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			予算科目	款	商工費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
		施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
		基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	中小企業(県小口事業資金の対象となる小規模事業者)
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
	意図(成果指標)	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	84	18	100	39	39.0%	62
	② 預託金額	千円	480,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
成果	① 小口事業資金融資残高	円	907,937,600	440,654,600	1,000,000,000	399,091,000	39.9%	1,000,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	480,856,000	480,856,000	480,856,000	480,856,000	0.0%	480,856,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>小口事業資金の原資となる預託金を預託した。 また、添付書類の提出漏れを防ぐとともに、事務作業の削減を図るため、金融機関へ添付書類の一覧表を提供した。県の制度融資が増えたため、貸付状況報告書の様式を修正した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	独立開業資金貸付事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			予算科目	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費
		基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	新規開業者、または開業して1年未満の者
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あつせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあつせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
	意図(成果指標)	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	0	0	5	1	20.0%	5
	② 預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
成果	① 独立開業資金融資残高	円	7,152,000	1,438,000	20,000,000	2,859,000	14.3%	20,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	16,000,000	16,232,481	16,000,000	16,000,000	-1.4%	16,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
人件費	⑤一般財源	円		232,481				
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
総費用(A+B)	円		16,428,000	16,660,481	16,428,000	16,428,000	-1.4%	16,428,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	独立開業資金の原資となる預託金を預託した。代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 融資等に係わる企業相談も商工会議所等で実施しており、創業支援策として、今後も事業を継続していく必要があるが、近年、利用件数が少ない傾向にあるため、更なる制度周知に努めていきたい。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業活性化支援事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興					商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成する。①特許等取得助成②販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業]③国際標準化規格取得支援事業)
	対象	市内中小企業者
	手段(活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数(活性化及び設備投資支援)	件	13	2	17	0	0.0%	17
	②							
成果	① 助成金額	円	926,000	355,000	1,000,000	0	0.0%	1,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	926,000	355,000	1,000,000	0	-100.0%	1,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	926,000	355,000	1,000,000	0	-100.0%	1,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	400	300	300	-25.0%	100
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,712,000	1,284,000	1,284,000	-25.0%	428,000
	費用(A+B)	円	2,210,000	2,067,000	2,284,000	1,284,000	-37.9%	1,428,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(助成内容) ・中小企業活性化支援助成 0件(実績なし)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に行っていく必要があるが、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行うことで企業のニーズ把握に努め、必要に応じて制度の見直しを進めていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充		2次評価	不要		
事業の縮小							
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	総務費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	企画費		
	基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援				総合計画主な事業			記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	地場産品のブランディングや販路開拓を一元的に担う「地域商社機能」を持った組織を立ち上げ、事業者の稼ぐ力向上につなげる。
	対象	商工業事業者
	手段(活動指標)	魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ、プロモーション(ネット広告実施)
	意図(成果指標)	地場産品の販路拡大、販売額の増加 魚津の認知度向上による観光客の増加

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ実施回数	回	1	0	10	0	0.0%	10
	② ECサイト出店事業者数	事業者	17	17	20	16	80.0%	20
成果	① 販売額	千円	940	724	20,000	1,732	8.7%	1,591
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,376,742	7,519,034	4,920,000	1,500,000	-80.1%	0
	①国庫支出金	円	6,688,371	3,729,737	2,460,000	750,000	-79.9%	0
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	6,688,371	3,789,297	2,460,000	750,000	-80.2%	0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	1	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	600	1,100	600	300	-72.7%	300
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,568,000	4,708,000	2,568,000	1,284,000	-72.7%	1,284,000
	費用(A+B)	円	15,944,742	12,227,034	7,488,000	2,784,000	-77.2%	1,284,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域商社機能をもった組織の設立に向け、魚津市施設管理公社と事業を実施。ミラージュランド・サンプラザでのイベント開催。「うおづ印のうまいもん」の商標登録申請。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	3 低い		
				①コスト効率	3 低い		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	おもてなしギフトショップの販売は伸び悩んでおり、これを足がかりとして市内事業者に地域商社事業への参画を促していくことは困難と判断。令和2年度は新型コロナウイルスの関係で実施出来なかったが、R3年度は、魚津施設管理公社が積極的に事業実施。テイクアウト需要の増加により、リアルイベントでの売り上げが好調。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	創業者支援事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	創業者支援事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	令和元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	本市は平成27年2月に産業競争強化法に基づく創業支援計画を策定し、国の認可を受けた。それに伴い、市内における新規創業を支援し、経済の活性化・雇用の創出を図る。 概要 改装費用に対して対象経費の1/3又は奨励金10万円を助成 上限額 改装費助成：50万円、奨励金10万円(定額)
	対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等
	手段(活動指標)	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。
	意図(成果指標)	企業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 支援助成金額	円	13,042,000	2,000,000	5,000,000	1,997,000	39.9%	5,000,000
	②							
	① 支援事業者数(新規)	事業者	7	10	30	8	26.7%	21
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,042,000	2,000,000	5,000,000	1,997,000	-0.1%	5,000,000
	①国庫支出金	円		600,000				
	②県支出金	円						
	③地方債	円						1,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	13,042,000	1,400,000	5,000,000	1,997,000	42.6%	4,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,000	390	400	400	2.6%	400
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	4,280,000	1,669,200	1,712,000	1,712,000	2.6%	1,712,000
総費用(A+B)	円	17,322,000	3,669,200	6,712,000	3,709,000	1.1%	6,712,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内において新規開業した事業者へ次のとおり助成を行った。 (改装費助成) 3件 1,387千円 (奨励金) 5件 600千円</p> <p>また、創業支援事業者連絡会議において、七尾商工会議所から講師を呼び創業支援の先進事例を学んだ。 講師謝礼 10千円</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等 若年者、女性の転出が止まらないことや、より入念な創業準備を整えた起業者を支援するため、40歳未満、女性、特定創業支援等事業の受講者に対する助成金の加算を設けた。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2 次評価	不要		
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	新分野産業育成事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	新分野産業育成事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				総合計画 主要事業	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					関連なし		

2 事業概要	事業概要	狭小な土地でも展開でき、かつ、若者にとって魅力的に感じる新産業としてゲーム産業に着目し、ゲームの開発や運営に興味を持つ人材を掘り起こすとともに継続的に人材育成・技術指導を行う。
	対象	ゲーム産業に関心のある者
	手段(活動指標)	ゲーム関連イベントの開催
	意図(成果指標)	ゲーム関連の新規開業者及び新規事業者数

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① イベント開催回数	回	10	3	8	6	75.0%	8
	②							
成果	① 新規開業者数及び新規事業者数	件	5	0	1	0	0.0%	2
	② イベント参加者数	人	740	89	500	139	27.8%	170

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,400,000	3,386,443	3,000,000	1,353,035	-60.0%	3,000,000
	①国庫支出金	円	4,449,781	1,693,221				
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,950,219	1,693,222	3,000,000	1,353,035	-20.1%	3,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	2,400	1,900	1,800	1,800	-5.3%	1,800
総費用(A+B)	円	19,672,000	11,518,443	10,704,000	9,057,035	-21.4%	10,704,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県高齢福祉課委託事業「高齢者向けゲームの制作」 ・ゲームクリエイター育成イベントのオンライン開催 ゲーム集中開発「UOZUゲームジャム」 ゲームクリエイター養成プログラム「UOZU GAME BOOT CAMP」等 ・都市圏ゲーム関連企業への企業誘致活動 オンラインイベント「ゲームアニメサミット」参加 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	ゲームイベントの開催による人材育成は、ゲーム企業の誘致に関して他に例をみない特色ある取組みであり、今後も継続的に実施する必要がある。しかしながら、事業立上げ当初よりもイベントの実施が効率化されており、実行委員会体制での実施が必須で無くなりつつあることから、市の実施する企業誘致活動との統合も検討していく時期にきている。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	企業立地事業				係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	企業誘致推進事業費	
	基本事業名	基本事業26-3. 企業立地の促進					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市内に立地した企業に対して、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援を実施するもの(県協調助成と市単独助成あり)。
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業
	手段(活動指標)	助成対象事業(工場等の新設や増設、設備投資等)を行う事業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 助成金額	円	1,400,000	27,902,000	0
成果	① 新規雇用人数	人	0	9	0	21		20
	② 企業立地件数	件	0	1	0	0		1

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	120,041,286	147,943,286	125,042,000	125,041,286
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	120,041,286	147,943,286	125,042,000	125,041,286	-15.5%	158,540,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,000	400	800	800	100.0%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	4,280,000	1,712,000	3,424,000	3,424,000	100.0%	3,424,000
総費用(A+B)	円	124,321,286	149,655,286	128,466,000	128,465,286	-14.2%	161,964,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東山企業用地にかかる債務負担償還金として、120,041,286円を支出した。 <R03雇用拡大奨励金助成> ■MOLDINO 新規雇用21名(うち魚津市民14名) 助成金:5,000,000円	

6 評 価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次 評 価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止			②類似事業の有無	1 なし
2 次 評 価				経済の活性化や雇用の創出には企業立地が有効であることから、引き続き商工会議所・金融機関・県等と連携し、企業情報を積極的に把握するとともに、首都圏等の県外企業が地方において事業展開するにあたり何を求めているのか企業立地セミナー等を通して積極的にヒアリングしていく必要がある。	③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
				不要		

1 基本項目	事務事業名	サテライトオフィス設置促進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	企業誘致推進事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	令和3年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	企業誘致推進事業費
		基本事業名	基本事業26-3. 企業立地の促進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、サテライトオフィス等の誘致に向けた支援を実施するもの。
	対象	市内へのサテライトオフィス設置を検討している企業。
	手段(活動指標)	対象企業に対して営業活動を行う。
	意図(成果指標)	サテライトオフィスを誘致し、市内の商工業の活性化を目指す。市民のために市内での多様な雇用先を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① サテライトオフィスマッチングイベント参加	回	0	0	1
	② 現地見学会開催件数	件	0	0	3	5	166.7%	5
成果	① 新規サテライトオフィス設置数	社	0	0	1	1	100.0%	2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円		15,031,398	6,989,000	3,490,344
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		560,000	1,400,000	576,000	2.9%	1,400,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円		14,471,398	5,589,000	2,914,344	-79.9%	5,464,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円		3,852,000	3,852,000	3,852,000	0.0%	3,852,000
総費用(A+B)	円		18,883,398	10,841,000	7,342,344	-61.1%	10,716,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスマッチングイベントに出展し、企業と交渉した。 ・営業活動のためのコール業務を外部委託し、交渉相手を獲得した。 ・現地見学会を開催した。(計5回) ・サテライトオフィス設置が決定した。(1社) 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			土地が狭い本市において、サテライトオフィス誘致は有効であることから、引き続き県との連携を連携し、企業の情報収集やPR活動を積極的に実施し、誘致に向け取り組みを進める必要がある。	2次評価	不要
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						